【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第96期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社ＡＩＲＭＡＮ
【英訳名】	AIRMAN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　佐藤豪一
【本店の所在の場所】	新潟県燕市下粟生津3074番地
【電話番号】	0256(93)5571
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長　笠輪信彦
【最寄りの連絡場所】	新潟県燕市下粟生津3074番地
【電話番号】	0256(93)5571
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長　笠輪信彦
【縦覧に供する場所】	株式会社ＡＩＲＭＡＮ東京本社 (東京都新宿区西新宿一丁目22番２号新宿サンエービル) 株式会社ＡＩＲＭＡＮ大阪支店 (大阪府摂津市新在家二丁目32番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第95期 中間連結会計期間	第96期 中間連結会計期間	第95期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	27,866,622	31,524,204	55,604,049
経常利益	(千円)	3,661,327	5,481,557	8,014,089
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	(千円)	2,562,254	3,812,102	5,596,604
中間包括利益又は包括利益	(千円)	3,114,257	5,090,925	6,917,886
純資産額	(千円)	42,874,200	48,093,645	45,188,215
総資産額	(千円)	65,244,348	70,910,883	65,690,394
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	93.22	141.95	204.99
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	65.4	67.6	68.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	769,078	1,199,145	△2,377,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△780,184	△1,723,483	△1,478,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,672,462	△2,427,982	△3,382,589
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	17,125,873	9,845,654	11,786,750

(注) 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(建設機械事業)

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であったイーエヌシステム㈱は当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間(2026年４月１日～2026年９月30日)におけるわが国経済は、人手不足や原材料・エネルギー価格の高止まりが続いたものの、雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直しなどを背景に、緩やかな回復基調で推移しました。世界経済は、中東情勢を巡る地政学リスクの継続により依然として先行き不透明な状況が続いたものの、米国では、インフラ整備やデータセンター建設等の設備投資を中心に底堅く推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは中期経営計画「中期ビジョン2027」に基づき、海外建設機械ルート及び国内産業機械ルートを将来のコア成長領域と位置付け、組織体制の見直しを含む各種改革に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間の業績は、売上高、利益ともに過去最高を更新しました。売上高は、アジア及び中東市場の販売が低迷するなかで、北米市場が大幅に伸長し、前年同期比で増収となりました。利益面では、原材料価格の高騰や米国関税が下押し要因となった一方、北米での販売価格の見直し効果が販売量の増加で利益を大きく押し上げたことに加え、円安や関税率の引き下げ、前期納付した関税の還付などの外的要因も重なり、大幅な増益となりました。

		前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	対前年同中間期 増減率 (%)
売上高	(百万円)	27,866	31,524	13.1
(国内建設機械)	(百万円)	(9,835)	(10,265)	(4.4)
(海外建設機械)	(百万円)	(12,915)	(15,981)	(23.7)
(国内産業機械)	(百万円)	(5,115)	(5,277)	(3.2)
営業利益	(百万円)	3,452	5,405	56.5
経常利益	(百万円)	3,661	5,481	49.7
親会社株主に帰属する中間純利益	(百万円)	2,562	3,812	48.8

当社グループでは事業内容を２つのセグメントに分けており、セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

(建設機械事業)

建設機械事業セグメントは、主にエンジンコンプレッサ、エンジン発電機、高所作業車などの事業で構成しております。

販売面では、国内において、人手不足等を背景に工事の進捗に遅れがみられたものの、大都市圏の再開発、国土強靭化関連工事、半導体関連投資などの建設需要が続いたことにより、エンジンコンプレッサ及びエンジン発電機は底堅く推移しました。

海外では、中東情勢の影響により依然として当該地域向けの出荷が停滞し、その影響を受けたアジア市場の低迷も継続しております。一方、北米市場では、データセンターや天然ガス輸送パイプラインなどの大型プロジェクトの進行に伴うインフラ整備等での製品需要が拡大し、大手レンタル会社向けのエンジンコンプレッサに加え、エンジン発電機の販売が大幅に伸長しました。これらの結果、セグメント全体では前年同期比で増収となりました。

利益面では、原材料価格の高騰や米国関税が下押し要因となるなか、国内では原材料価格の高騰に対する販売価格への転嫁が利益に寄与しました。また、北米では、販売量の増加に対して関税を見越した販売価格への転嫁が利益に大きく寄与したほか、円安効果に加え、関税率の引き下げや関税の還付も受けるなどの外的要因も重なり、大幅な増益となりました。

		前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	対前年同中間期 増減率 (%)
売上高	(百万円)	22,751	26,246	15.4
セグメント利益	(百万円)	3,529	5,844	65.6

(産業機械事業)

産業機械事業セグメントは、主にモータコンプレッサ、非常用発電機、部品、サービスなどの事業で構成しております。

販売面では、主力のモータコンプレッサは、国内の設備投資マインドの緩やかな回復に加え、コベルコ・コンプレッサ㈱向けのＯＥＭ供給にも支えられ、前年同期を上回りました。また、高所作業車及び高所作業台の出荷が堅調に推移したことに加え、部品・サービスの売上も増加し、セグメント全体では、前年同期比で増収となりました。

利益面では、売上の増加やモータコンプレッサの価格転嫁が寄与した一方、国内産業機械分野のさらなる拡大に向け、組織体制の見直しに伴う営業・サービス人材の増強・育成などの人的投資を推し進めたことから、前年同期並みとなりました。

		前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	対前年同中間期 増減率 (%)
売上高	(百万円)	5,115	5,277	3.2
セグメント利益	(百万円)	897	892	△0.6

また、財政状態の分析につきましては、次のとおりであります。

当中間連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ5,220百万円増加し、70,910百万円となりました。

流動資産につきましては、「第一部　企業情報、第４　経理の状況、１　中間連結財務諸表、(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書」に記載のとおり現金及び預金が減少したこと、販売の増加により受取手形、売掛金及び契約資産が増加したこと、商品及び製品が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,397百万円増加し、49,416百万円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産が増加したこと及び保有株式の時価評価により投資有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,823百万円増加し、21,494百万円となりました。

流動負債につきましては、固定負債からの振替により短期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ9,283百万円増加し、20,465百万円となりました。

固定負債につきましては、流動負債への振替により長期借入金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ6,968百万円減少し、2,351百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したこと及び為替変動により為替換算調整勘定が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,905百万円増加し、48,093百万円となりました。

その結果、当中間連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.9ポイント減少し、67.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,941百万円減少し、9,845百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益及び売上債権の増加等により、1,199百万円の収入超過(前年同中間期は769百万円の収入超過)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出及び有形固定資産の取得による支出等により、1,723百万円の支出超過(前年同中間期は780百万円の支出超過)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出及び配当金の支払額等により、2,427百万円の支出超過(前年同中間期は1,672百万円の支出超過)となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「第一部　企業情報、第２　事業の状況、４　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は374百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,165,418	30,165,418	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数　100株
計	30,165,418	30,165,418	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	30,165,418	―	3,416,544	―	3,394,894

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目８－１ 赤坂インターシティAIR	2,534	9.29
バイオグリーン有限会社	東京都杉並区下井草一丁目25－20	2,444	8.96
GOLDMAN, SACHS&CO.REG (常任代理人　ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK,NY,USA (東京都港区虎ノ門二丁目６－１ 虎ノ門ヒルズステーションタワー)	2,129	7.81
千代田産業株式会社	東京都中野区中野三丁目34－32	1,748	6.41
佐藤美武	東京都杉並区	1,438	5.28
ＡＩＲＭＡＮ持株会	新潟県燕市下粟生津3074	1,105	4.06
CITCO TRUSTEES (CAYMAN) LIMITED SOLELY IN ITS CAPACITY AS TRUSTEE OF THE VPL1 TRUST (常任代理人　立花証券株式会社)	89 NEXUS WAY,CAMANA BAY,POBOX31106,GRAND CAYMAN,KY1－1205,CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町一丁目13－14)	1,000	3.67
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目５－５	932	3.42
株式会社第四北越銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071－１	932	3.42
NORTHERN TRUST CO. (AVFC)RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E 14 5NT,UK (東京都中央区日本橋三丁目11－１)	732	2.69
計	－	14,998	55.02

(注) １　上記のほか、自己株式が2,902千株(「株式給付信託(BBT)」、「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託Ｅ口)が保有する当社株式600,807株を除く)あります。

２　日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

３　2026年８月３日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社ヴァレックス・パートナーズが2026年７月27日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	株式会社ヴァレックス・パートナーズ
住所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目６－17
保有株券等の数	株式　3,911,400株
株券等保有割合	12.97%

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,902,800	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,235,600	272,356	―
単元未満株式	普通株式 27,018	―	―
発行済株式総数	30,165,418	―	―
総株主の議決権	―	272,356	―

(注) １ 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

２ 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」、「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」制度の信託財産として、㈱日本カストディ銀行(信託Ｅ口)が保有する当社株式600,800株(議決権6,008個)が含まれております。

３ 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株及び「株式給付信託(BBT)」、「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」制度の信託財産として、㈱日本カストディ銀行(信託Ｅ口)が保有する当社株式7株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ＡＩＲＭＡＮ	新潟県燕市下粟生津3074	2,902,800	―	2,902,800	9.62
計	―	2,902,800	―	2,902,800	9.62

(注) 「株式給付信託(BBT)」、「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」制度の信託財産として、㈱日本カストディ銀行(信託Ｅ口)が保有する当社株式600,800株は、上記自己株式等の数に含めておりません。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,117,386	10,375,756
受取手形、売掛金及び契約資産	13,508,569	16,739,383
電子記録債権	4,938,456	5,727,291
商品及び製品	10,819,497	12,735,747
仕掛品	256,591	328,737
原材料及び貯蔵品	2,573,856	1,996,657
その他	1,805,461	1,513,554
貸倒引当金	△504	△574
流動資産合計	46,019,313	49,416,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,113,665	11,891,424
減価償却累計額	△5,586,467	△5,752,050
建物及び構築物（純額）	5,527,197	6,139,374
機械装置及び運搬具	9,755,968	9,954,027
減価償却累計額	△7,826,265	△8,075,242
機械装置及び運搬具（純額）	1,929,703	1,878,785
土地	2,210,159	2,210,159
建設仮勘定	738,120	1,146,065
その他	2,636,415	2,676,546
減価償却累計額	△1,835,427	△1,914,332
その他（純額）	800,988	762,213
有形固定資産合計	11,206,168	12,136,599
無形固定資産	446,678	418,998
投資その他の資産		
投資有価証券	5,705,065	6,606,118
関係会社出資金	1,047,708	1,006,486
繰延税金資産	201,660	143,536
その他	1,066,768	1,185,559
貸倒引当金	△2,969	△2,969
投資その他の資産合計	8,018,233	8,938,731
固定資産合計	19,671,080	21,494,329
資産合計	65,690,394	70,910,883

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,861,066	5,489,064
電子記録債務	1,589,658	1,551,730
短期借入金	222,000	7,223,000
１年内償還予定の社債	76,500	60,000
未払法人税等	1,173,838	1,196,931
賞与引当金	857,358	1,270,758
役員賞与引当金	50,400	54,600
製品保証引当金	13,410	259,699
その他	2,337,751	3,359,663
流動負債合計	11,181,982	20,465,447
固定負債		
社債	30,000	－
長期借入金	7,212,443	83,194
繰延税金負債	470,154	487,702
株式給付引当金	316,767	334,810
役員株式給付引当金	173,027	211,869
退職給付に係る負債	266,773	386,714
資産除去債務	190,095	190,095
その他	660,933	657,404
固定負債合計	9,320,196	2,351,790
負債合計	20,502,178	22,817,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金	4,151,545	4,156,567
利益剰余金	37,813,216	40,205,652
自己株式	△4,441,368	△5,208,114
株主資本合計	40,939,938	42,570,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,073,427	3,695,829
為替換算調整勘定	893,693	1,550,576
退職給付に係る調整累計額	98,028	95,509
その他の包括利益累計額合計	4,065,149	5,341,915
非支配株主持分	183,126	181,080
純資産合計	45,188,215	48,093,645
負債純資産合計	65,690,394	70,910,883

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	27,866,622	31,524,204
売上原価	20,407,055	21,487,419
売上総利益	7,459,567	10,036,785
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	498,600	534,324
貸倒引当金繰入額	△258	69
製品保証引当金繰入額	480	244,036
役員報酬及び給料手当	1,120,853	1,194,863
賞与引当金繰入額	433,003	578,316
役員賞与引当金繰入額	20,700	29,400
退職給付費用	63,638	52,946
株式給付引当金繰入額	9,661	10,623
役員株式給付引当金繰入額	25,946	38,841
株式報酬費用	4,921	19,706
その他	1,829,259	1,928,506
販売費及び一般管理費合計	4,006,806	4,631,634
営業利益	3,452,760	5,405,150
営業外収益		
受取利息	16,976	64,516
受取配当金	80,757	96,096
持分法による投資利益	99,141	49,318
為替差益	14,791	―
その他	52,736	8,750
営業外収益合計	264,403	218,682
営業外費用		
支払利息	53,572	64,183
為替差損	―	75,659
その他	2,264	2,433
営業外費用合計	55,836	142,275
経常利益	3,661,327	5,481,557
特別利益		
固定資産処分益	354	5,892
特別利益合計	354	5,892
特別損失		
固定資産処分損	11,519	12,210
特別損失合計	11,519	12,210
税金等調整前中間純利益	3,650,162	5,475,239
法人税、住民税及び事業税	1,082,221	1,843,389
法人税等調整額	△2,674	△182,310
法人税等合計	1,079,546	1,661,079
中間純利益	2,570,615	3,814,160
非支配株主に帰属する中間純利益	8,360	2,058
親会社株主に帰属する中間純利益	2,562,254	3,812,102

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	2,570,615	3,814,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	910,370	622,401
為替換算調整勘定	△308,266	587,692
退職給付に係る調整額	3,485	△2,519
持分法適用会社に対する持分相当額	△61,946	69,190
その他の包括利益合計	543,642	1,276,765
中間包括利益	3,114,257	5,090,925
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,105,897	5,088,867
非支配株主に係る中間包括利益	8,360	2,058

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,650,162	5,475,239
減価償却費	544,115	563,266
賞与引当金の増減額（△は減少）	226,473	355,510
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	―	4,200
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△16,740	71,782
株式給付引当金の増減額（△は減少）	18,133	19,551
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	12,387	38,841
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△658	69
製品保証引当金の増減額（△は減少）	480	246,749
株式報酬費用	5,857	24,877
受取利息及び受取配当金	△97,734	△160,613
支払利息	53,572	64,183
持分法による投資損益（△は益）	△99,141	△49,318
固定資産処分損益（△は益）	11,165	6,317
売上債権の増減額（△は増加）	△2,739,890	△3,757,819
棚卸資産の増減額（△は増加）	804,382	△1,889,693
仕入債務の増減額（△は減少）	△759,105	416,331
未収消費税等の増減額（△は増加）	378,405	366,536
未払消費税等の増減額（△は減少）	20,657	△42,350
その他	△263,595	994,066
小計	1,748,928	2,747,729
利息及び配当金の受取額	97,734	323,428
利息の支払額	△54,409	△58,846
法人税等の支払額	△1,023,174	△1,813,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	769,078	1,199,145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△330,348	△530,102
定期預金の払戻による収入	330,202	30,045
有形固定資産の取得による支出	△709,794	△1,111,909
有形固定資産の売却による収入	554	5,672
無形固定資産の取得による支出	△67,300	△23,641
投資有価証券の取得による支出	△539	△548
出資金の回収による収入	40	―
保険積立金の積立による支出	△3,000	△93,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△780,184	△1,723,483
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△128,410	△128,248
社債の償還による支出	△46,700	△46,500
リース債務の返済による支出	△47,379	△56,693
自己株式の取得による支出	△446,850	△800,096
自己株式の売却による収入	39,352	34,608
配当金の支払額	△1,038,712	△1,426,948
非支配株主への配当金の支払額	△3,762	△4,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,672,462	△2,427,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	△106,222	154,792
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,789,790	△2,797,527
現金及び現金同等物の期首残高	18,915,664	11,786,750
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	―	※2 856,431
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 17,125,873	※1 9,845,654

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であったイーエヌシステム㈱は当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(株式給付信託(Ｊ－ＥＳＯＰ))

当社は、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(Ｊ－ＥＳＯＰ)」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度408,385千円、317,000株、当中間連結会計期間405,679千円、314,900株であります。

(株式給付信託(従業員持株会処分型))

当社は、従業員の福利厚生の増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、「ＡＩＲMAN従業員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブプランです。

信託の設定後５年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を、本制度の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して定期的に当社株式を売却していきます。信託銀行が持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時までに、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者(従業員)等に分配します。

また、当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度136,335千円、96,500株、当中間連結会計期間111,894千円、79,200株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度100,443千円、当中間連結会計期間83,194千円

(株式給付信託(ＢＢＴ))

当社は、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)、執行役員及び監査等委員である取締役(社外取締役を除く。)(以下、「役員」という。)に対するインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(ＢＢＴ)」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社は、役員に対し当社が定める役員株式給付規程に従って、職責、業績(連結売上高、連結営業利益、連結売上高営業利益率、連結ＲＯＥ)に対する達成度等に応じたポイントを付与(監査等委員である社内取締役には職責等に応じたポイントを付与)し、役員退任時に累積したポイントに相当する当社株式等を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度328,284千円、206,707株、当中間連結会計期間328,284千円、206,707株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1　保証債務

次の関係会社について、取引先からの仕入債務に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
上海復盛埃爾曼機電有限公司	18,666千円	20,820千円

(注)　外貨建保証債務は、期末日現在の為替レートで円換算しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	17,456,222千円	10,375,756千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△330,348千円	△530,102千円
現金及び現金同等物	17,125,873千円	9,845,654千円

※２　決算期の異なる連結子会社の合併に伴う、現金及び現金同等物の調整額であります。

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日定時株主総会	普通株式	1,042,731	37	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

(注)　2025年６月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、㈱日本カストディ銀行(信託Ｅ口)が保有する当社の株式に対する配当金25,249千円が含まれております。

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月６日取締役会	普通株式	560,673	20	2025年９月30日	2025年12月３日	利益剰余金

(注)　2025年11月６日取締役会の決議による配当金の総額には、㈱日本カストディ銀行(信託Ｅ口)が保有する当社の株式に対する配当金12,754千円が含まれております。

３　株主資本の金額の著しい変動

当中間連結会計期間において、2025年７月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を219,000株取得したこと、当社取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)及び執行役員に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式31,157株処分したこと及び当社従業員に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式39,700株処分したこと等により、資本剰余金が64,031千円増加し、自己株式が297,836千円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において資本剰余金が4,151,545千円、自己株式が3,512,428千円となっております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日定時株主総会	普通株式	1,433,073	52	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

(注)　2026年６月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、㈱日本カストディ銀行(信託Ｅ口)が保有する当社の株式に対する配当金32,250千円が含まれております。

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月６日取締役会	普通株式	545,251	20	2026年９月30日	2026年12月２日	利益剰余金

(注)　2026年11月６日取締役会の決議による配当金の総額には、㈱日本カストディ銀行(信託Ｅ口)が保有する当社の株式に対する配当金12,016千円が含まれております。

３　株主資本の金額の著しい変動

当中間連結会計期間において、2026年７月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を300,600株取得したこと及び当社従業員に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式4,127株処分したこと等により、資本剰余金が5,022千円増加し、自己株式が766,746千円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において資本剰余金が4,156,567千円、自己株式が5,208,114千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
製品	21,653,606	3,644,846	25,298,453
部品	695,394	714,209	1,409,604
サービス	402,167	756,397	1,158,565
顧客との契約から生じる収益	22,751,168	5,115,454	27,866,622
その他の収益	―	―	―
外部顧客への売上高	22,751,168	5,115,454	27,866,622
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―
計	22,751,168	5,115,454	27,866,622
セグメント利益	3,529,843	897,260	4,427,103

２　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,427,103
全社費用(注)	△974,342
中間連結損益計算書の営業利益	3,452,760

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

３　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
製品	24,829,060	3,682,393	28,511,454
部品	962,518	780,433	1,742,952
サービス	455,067	814,731	1,269,798
顧客との契約から生じる収益	26,246,645	5,277,558	31,524,204
その他の収益	―	―	―
外部顧客への売上高	26,246,645	5,277,558	31,524,204
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―
計	26,246,645	5,277,558	31,524,204
セグメント利益	5,844,341	892,087	6,736,429

２　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	6,736,429
全社費用(注)	△1,331,278
中間連結損益計算書の営業利益	5,405,150

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

３　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	93円22銭	141円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	2,562,254	3,812,102
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	2,562,254	3,812,102
普通株式の期中平均株式数(株)	27,486,270	26,855,402

(注)　１　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
　　２　㈱日本カストディ銀行(信託Ｅ口)が保有する当社株式を、「１株当たり中間純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前中間連結会計期間662,421株、当中間連結会計期間611,136株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

2026年11月６日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額　545,251千円

(2) １株当たりの金額　20円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日　2026年12月２日

(注)　１　2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。
　　２　配当金の総額には、㈱日本カストディ銀行(信託Ｅ口)が保有する当社の株式に対する配当金12,016千円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

２０２６年１１月１３日

株式会社ＡＩＲMAN
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
新　潟　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　塚　田　一　誠

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　髙　橋　　顕

監査人の結論
　当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ＡＩＲMANの２０２６年４月１日から２０２７年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（２０２６年４月１日から２０２６年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。
　当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ＡＩＲMAN及び連結子会社の２０２６年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任
　経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
　中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
　監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任
　監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。
　監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1　上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2　ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。